

2022 年度下期 出題問題 (抜粋)

※注意：2023 年から試験がオンラインになりますので出題形式が変更になります

【第 1 問】

以下の中から現時点（2022 年 8 月時点）で実在している政府系金融機関を 2 つ選びなさい。

1. 農林漁業金融公庫
2. 株式会社日本政策金融公庫
3. 国民生活金融公庫
4. 環境衛生金融公庫
5. 中小企業金融公庫
6. 株式会社商工組合中央金庫

【第 12 問】

創業融資、創業支援に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 公的な創業融資は、主に大きく「日本政策金融公庫（国民生活事業）の創業融資制度」と「自治体の創業融資制度」の二つに分かれている。「自治体の創業融資制度」には、都道府県や市区町村が実施している制度がある。また、公的創業融資以外にも民間金融機関独自の創業融資制度もある。
2. 日本政策金融公庫（国民生活事業）の創業融資制度には、無担保・無保証人制度である「新創業融資制度」のみ用意されている。
3. 生活衛生関係営業者向けには、一般貸付などが創業時にも利用することができる。生活衛生関係営業とは、「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」に規定された業種。飲食店、喫茶店、理容室、美容室、旅館・ホテル、クリーニング店、公衆浴場、興行場、食肉販売店、氷雪販売業のことをいう。
4. 「自治体の創業融資制度」については、信用保証協会の保証がついて融資が実行される。また、自治体によっては、信用保証料や利子の補助などを実施しているところもある。

【第15問】

決算書、財務分析に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 財務分析とは、損益計算書（P L）や貸借対当表（B S）などの財務諸表を、様々な観点から分析することによって経営状況を把握、判断する。外部分析と内部分析がある。「外部分析」とは、企業外部の利害関係者が分析をする。投資分析（投資家など）、信用分析（金融機関など）、税務分析（徴税当局など）、監査分析（会計士など）などがある。また、「内部分析」とは、企業内部の経営者などが自社を分析する。経営上の意思決定の必要資料としての分析であり、経営者の意思決定を支援する管理会計の一手法である。
2. 財務計画における意思決定は、「財務上の問題点を明確にする」ことから始まるといわれている。財務分析とは、この問題を明確化する一つの手法である。また、この問題点とは、収益性目標と流動性目標の阻害要因である、と把握することもできる。
3. 信用格付けとは、一般的には、主に「定量要因」及び「定性要因」から成り立っているとされている。一般的に、「定量要因」とは、規模指標、安全性指標、収益性指標、その他の指標など、「定性要因」とは、業種や企業の特性等を意味している。
4. 財務分析における財務指標には、「総合収益性」「狭義収益性」「資本効率性」「流動性（安全性）」「返済能力」などを示す指標がある。基本的には、日本国内の全ての金融機関が全く同じ指標を利用しており、融資先の企業に対して定量的な判断をしている。

【第19問】

「旧債振替」（きゅうさいふりかえ）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 旧債振替とは、金融機関が新規貸付をもって当該金融機関の既存債権の回収に充当することをいう。
2. 信用保証協会は、中小企業・小規模事業者の事業資金の調達を円滑にするために信用保証を行っていることから、単なる金融機関の債権回収に充当される旧債振替を制限し、違反した場合には、保証債務の履行責任を負わないもの（いわゆる免責）としている。
3. 旧債振替は経営上プラスになるという理由で中小企業・小規模事業者が希望したとしても、例外として認められることはない。
4. 事業承継特別保証制度は、旧債振替を承認している。本制度は、「既存のプロパー借入金（保証人あり）の本制度による借り換えも可能」としている。

【第23問】

経済産業省系の補助金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 補助金はその目的・対象・仕組みが制度によって異なる。補助金は、国や自治体の政策目標（目指す姿）に合わせて、さまざまな分野で募集、公募されており、事業者の取り組みをサポートするために資金の一部を給付するというものである。
2. 補助金は、必ずしもすべての経費がもらえる訳ではない。事前に補助対象となる経費・補助の割合・上限額などを確認する必要がある。原則、補助金は後払い（精算払い）である。
3. 補助金受給までの一般的なフローとしては、「申請できる制度を探す」→「申請する」→「採択される」→「事業を実施する」→「補助金が交付される」というような流れになる。
4. 事業終了後には、補助金の対象となる領収書や証拠書類などについては、特に保管の義務はない。また、定期的な事業の状況報告や収益納付が必要となる場合がある。

【第25問】

中小企業生産性革命推進事業に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 中小企業生産性革命推進事業とは、中小企業・小規模事業者の制度変更への対応や生産性向上の取組状況に応じて、設備投資、IT導入、販路開拓、円滑な事業承継・引継ぎ等の支援を一体的かつ機動的に実施し、複数年にわたって中小企業・小規模事業者の生産性向上を継続的に支援するものである。
2. 中小企業生産性革命推進事業では、生産性向上や制度変更への対応に取り組む中小企業者が利用できる補助金などを実施している。
3. 具体的には、ものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金の2つの補助制度のみを実施している。従来の補助金からの変更点として、通年での公募となるため、十分な準備をした上で、都合の良いタイミングで、申請・事業実施が可能となっている。
4. 補助金の申請にあたって、「虚偽の申請による不正受給」、「補助金の目的外利用」や「補助金受給額を不当に釣り上げ、関係者へ報酬を配賦する」といった不正な行為が判明した場合は、交付規程に基づき交付決定取消となるだけでなく、補助金交付済みの場合、加算金を課した上で当該補助金の返還が求められる。

【第27問】

ローカルベンチマークに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. ローカルベンチマーク（略称：ロカベン）とは、企業の経営状態の把握、いわゆる「企業の健康診断」を行うツールのことをいう。企業の経営者と金融機関・支援機関等がコミュニケーション（対話）を行いながら、ローカルベンチマーク・シートなどを使用し、企業経営の現状や課題を相互に理解することで、個別企業の経営改善や地域活性化を目指している。
2. RESAS（地域経済分析システム）は、地域経済に関する様々なビックデータ（産業の強み、人の流れ、人口動態など）を地図やグラフで、分かりやすく「見える化（明確化）」したシステムのことをいう。ローカルベンチマークでは、個別企業の経営状態を把握する前に、企業が立地する地域の状態を把握しておくことを推奨している。
3. ロカベンの全体像は、大きくは「財務分析」と「非財務」に分かれている。ロカベンの特徴は「非財務」にある。非財務の中には、「a. 業務フロー」、「b. 商流」、「c. 4つの視点」に分かれており、これらを明らかにした上で、「財務分析」を参照しつつ、なぜこのような財務状況になっているのかを考えるものである。
4. ロカベンの財務分析は同業種の企業と比較して自社はどの程度のポジションにいるのか、直近3期の推移はどのようになっているのか等が、20の指標を用いてレーダーチャートで可視化することができる。

【第29問】

中小企業活性化パッケージに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 日本の企業数の99.7%、雇用の7割を占める中小企業が、コロナ禍の長期化等により、増大する債務に苦しむ状態が長く続けば、十分な人材投資、設備投資が困難となり、成長と分配の好循環が停滞するおそれがある。このような現状認識のもと、経済産業省は、2022年3月4日に金融庁・財務省とともに「中小企業活性化パッケージ」を策定・公表した。
2. 中小企業活性化パッケージは、大きく「コロナ資金繰り支援の継続」と「中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジの総合的支援」の二つに分かれている。
3. 中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジの総合的支援については、「収益力改善フェーズ」「事業再生フェーズ」「再チャレンジフェーズ」に分かれており、それぞれ、支援策が実施されている。
4. たとえば、「事業再生フェーズ」においては、「中小機構が最大8割出資する再生ファンドの拡充」や「私的整理ガイドラインの策定」「事業再生ADR制度の制定」「中小企業の事業再生等のガイドラインの策定」などがある。